

## アムンディDCファンド 世界株式・気候変動対応

追加型投信／内外／株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

## ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 … 主としてルクセンブルク籍投資信託「CPR Invest - クライメート・アクション」への投資を通じて、主に世界の気候変動対応に責任を持って取り組む企業の株式へ実質的に投資します。
- ・目標とする運用成果 … 投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

## ◆基準価額、純資産総額

基準価額	19,235円
純資産総額	625.36百万円
* 既出分配金累計 :	0円

## ◆資産構成

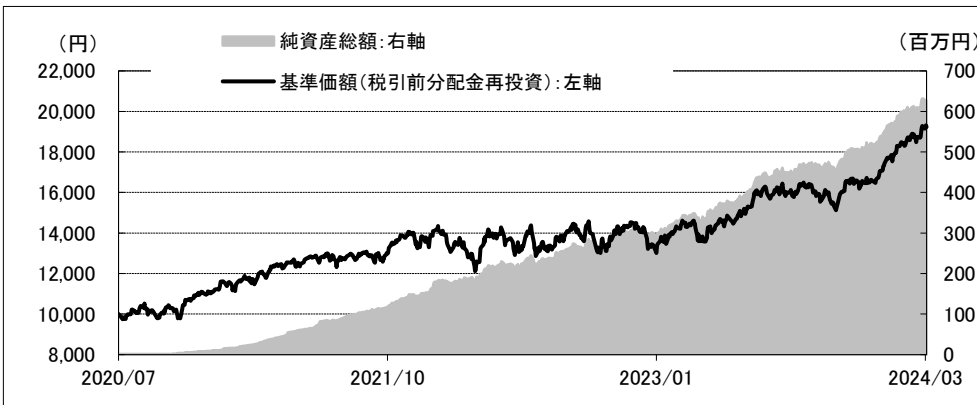
CPR Invest - クライメート・アクション	98.57%
CAマネーパブルファンド (適格機関投資家専用)	0.00%
現金等	1.43%

\* 比率は純資産総額比です。

## ◆為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	為替ヘッジなし
---------	---------

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆ファンド(分配金再投資)の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	15.96%	20.65%	34.74%	16.39%	-	-	19.53%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	13.28%	14.28%	-	-	14.61%

\* ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを再購入(再投資)した場合の収益率です。

\* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお、設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでおりません。

\* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満(3ヶ月間、6ヶ月間)の場合は年率換算しておりません。

## ◆上位5カ国

国	比率
米国	63.9%
日本	9.1%
フランス	4.5%
ドイツ	4.1%
英国	4.1%

各種比率は、「CPR Invest - クライメート・アクション」の純資産総額に対する比率です。

## ◆上位5業種

業種	比率
情報技術	30.7%
ヘルスケア	16.0%
金融	12.9%
資本財・サービス	12.3%
一般消費財・サービス	8.3%

## ◆組入上位10銘柄

(組入銘柄数:68銘柄)

銘柄名	国	比率
マイクロソフト	米国	5.5%
エヌビディア	米国	4.7%
アップル	米国	3.2%
アッヴィ	米国	3.0%
マスターカード	米国	2.8%
メルク	米国	2.7%
S&Pグローバル	米国	2.7%
ホーム・デポ	米国	2.5%
TJX	米国	2.4%
ボストン・サイエンティフィック	米国	2.3%

これは1年間に100万ユーロの売上げを実現するためにどれだけ温室効果ガスが排出されるかを示す指標で、数値が低い方が望ましいものです。温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算、トン)を売上高(百万ユーロ単位)で割った値を銘柄ごとに算出し、加重平均しています。排出量は企業のバリューチェーンごとに以下の3つの区分に分けられます。

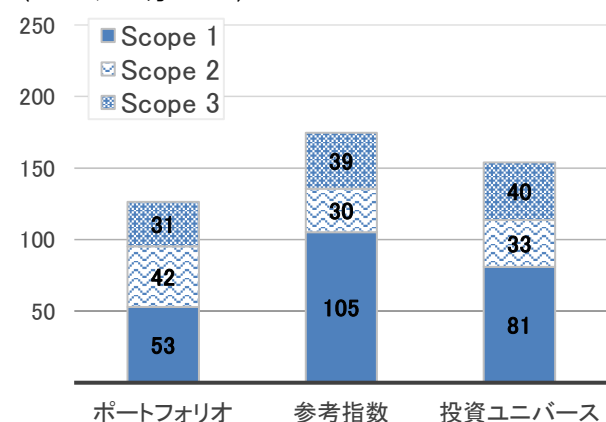
- Scope 1: 当該企業自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope 2: 他社から当該企業に供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope 3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)。

ただし、当レポートでは、当該企業が直接影響を与えることができる一次サプライヤに関連する上流部門での排出量のみを使用しています。

・データの出所はTrucost社です。京都議定書で定められた6種類の温室効果ガス排出量を対象とし、それぞれのGWP(地球温暖化係数)に基づいて二酸化炭素に換算しています。

・参考指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。

## ◆炭素強度

(tCO<sub>2</sub>e/100万ユーロ)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「アムンディDCファンド 世界株式・気候変動対応」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。